

中国における文革研究と文革の記憶

北京大学国際関係学院 副教授 印 紅 標

鈴木 健郎 訳 (専修大学)

目 次

一 中国における文革研究の動向	2
二 文革研究における若干の問題	3
1. 文革中の林彪と林彪事件：真相と評価	3
2. 周恩来の文革中の働きについて	6
3. 文革中の毛沢東と鄧小平の関係	7
4. 文革における大衆運動の中の分派の分岐 (1966-1968)	9
5. 「二つの文革」説	11
6. 文革後期の民間の批判的思潮 (1968-1976)	12
三 中国社会の文革記憶	14
1. 中共中央の文革に関する決議	14
2. 中国社会の文革に対する否定	15
3. 曖昧な文革の記憶	16
4. 民間の回想録	17
編集後記	19

一 中国における文革研究の動向

文化大革命の終了（1976年）から1980年代を通じて、文化大革命は中国の学界と社会の中心的な問題であり政治的に敏感な話題であった。現在でも、依然として政治的に敏感な話題ではあるものの、もはや中心的な問題ではない。いま文革の問題に取り組んでいるのは、主として文革の経験者と研究者である。若い世代で関心をもつ者はごく少ない。

1981年から1985年にかけて中国共産党中央は全国で「文化大革命を徹底否定する」教育を進め、1986年から現在に至るまで文革研究および研究成果の発表に対しては制限や禁止の政策をとっているため、文革研究は中国大陸においてはたいへん困難であり、ほぼ禁区となっている。それでも研究成果と評論は出続けているが、その多くは香港あるいはインターネット上で発表されている。

香港やアメリカ合衆国などの華人は、依然として文革に関心を持っている。香港人は文革に関心があるが、当地の研究者はたいへん少ない。香港で出版された文革に関する書籍や文章は、基本的に中国および国外の学者によるものか、文革以後にアメリカに定住した中国大陸出身者の研究成果である。

改革開放以後に出国した海外華人学者たちも文革研究の主力である。

香港やアメリカでの文革研究の成果（中文）は、様々なルートを通じて中国大陸へ伝えられ、大陸の学者とともに文革研究の総体を構成している。

最近5年間の、中国語による文革研究の成果は基本的に香港で出版されているが、アメリカで出版されたものもある。重要なものとして以下がある。

1. 唐少杰『一葉知秋——清華大学1986年“百日大武闘”』香港：中文大学出版社、2003年。
2. 馬繼森『外交部文革紀実』香港：中文大学出版社、2003年。
3. 王友琴『文革受難者 關於迫害、監禁与殺戮的尋訪実録』香港：開放雜誌出版社、2004年。（著者はシカゴ大学に在職）
4. 卜偉華『“砸爛旧世界”——文化大革命發動乱与浩劫（1966-1968）』、香港：中文大学出版社、2008年。（著者の卜偉華は中共中央党史研究室の研究者）
5. 史雲、李丹慧『難以継続的継続革命——從批林到批鄧（1972-1976）』香港：中文大学出版社、2008年（著者の史雲（陳東林）は当代中国律師研究所研究員、李丹慧は華東師範大学国際冷戦史研究センターの教授）
6. （アメリカ）宋永毅編『文化大革命 歴史真相和集体記憶』香港：田園書屋、2007年。（文集、2006年ニューヨークで開催の文革シンポジウム論文に収録。宋永毅はカリ

フォルニア大学ロサンゼルス校 (University of California, Los Angeles (UCLA) 図書館の研究者)

7. 印紅標『失踪者の足迹 文化大革命期間的青年思潮』香港：中文大学出版社、2009年。

このほかに、文化大革命の研究成果と資料を専門に掲載・転載する二つのインターネットサイト・電子刊行物がある。

1. アメリカで編集されている『華夏文摘』の『文革博物館通訊』(<http://www.cnd.org>)は、1996年に編集出版を開始し、2008年末まですでに514期を出版している。
2. 中国で編集されている『記憶』は、2008年から編集出版を開始している。

2003年以来出版された文革の回想録で重要なものとしては以下のものがある。

1. 徐景賢『十年一夢』香港：時代国際出版社、2004年。
2. 沈如槐『清華大学文革紀事：一個紅衛兵領袖的自述』香港：時代藝術出版社、2004年。
3. 朱元石等整理：『吳徳口述 十年風雨紀事 我在北京工作的一些經歷』北京：当代中国出版社、2004年
4. 聶元梓『聶元梓回憶録』香港：国際時代出版有限公司、2005年。
5. 吳法憲『吳法憲回憶録』香港：北星出版社、2006年。
6. 高樹華、程鉄軍『内蒙文革風雷：一位造反派領袖的口述史』香港：明鏡出版社、2007年。

二 文革研究における若干の問題

以下に紹介するのは、中国内外で中国語によって書かれた文革研究の動向である。主に近年の華人の学界で大きな反響を引き起こし大きな論争となっているいくつかの問題を紹介する。それは文革中の林彪と林彪事件、文革中の周恩来、「二つの文革」および大衆運動の評価である。

1. 文革中の林彪と林彪事件：真相と評価

林彪は、文革中に、毛沢東と中共第九次全国代表大会（1969年）により、共産党領袖の後継者と定められた。しかし、1970年8月に廬山で举行された中共中央委員会第九屆第二次全体会議にて、毛沢東との対立が発生し、1971年9月13日に飛行機で国外へ逃亡、モンゴルで墜落死した。まもなく、林彪とその側近は、中共中央によって反党グループと定められ、多くの証拠資料が公布された。文革の終了後、林彪グループと江青グループは最も主要な二つの反革命集団と定められた。

林彪の問題に対して、一部の学者は異なった意見を持っている。近年、海外では林彪事件に関する一連の新資料が発表され、林彪事件の再評価が呼びかけられている。¹ 中国共産党史の研究者である韓鋼が、中国共産党史研究で論争されている問題を紹介した文章は、すでに日本語訳されて出版されている。²

林彪事件の再考を主張する一派は以下を提示している。

- (1) 文革の期間を通じ、林彪は実際には文革における「逍遙派」であり、毛沢東の政策決定に賛同を示しただけであり、文革の主要な指導者ではなく、その実際の指導的作用は周恩来に及ばない。
- (2) 1969年の中共第九次全国代表大会の開始から、林彪と毛沢東の支持する江青グループとの間に分岐と闘争が発生し始めた。毛沢東は、林彪を責任者に陳伯達・張春橋・姚文元に九大政治報告を起草させようとしたが、陳伯達が起草した中共九大政治報告の草稿『為把我国建設成為強大的社会主义国家而奮闘』は、毛沢東によって否定された。毛沢東は張春橋が起草した『團結起来争取更大的勝利』を採用した。陳伯達の草稿は、文革の政治運動が徐々に収束した後は経済建設を發展させなければならないと主張したが、毛沢東は後に張春橋が起草した文化大革命を強調する報告を採った。林彪は陳伯達の主張に賛同した。(林彪が陳伯達の報告を支持したかについては証明待ちである。)
- (3) 中共中央委員会第九屆第二次全体会議において、林彪は江青・張春橋と闘争を生じ、林彪は国家主席の設置と憲法に毛沢東が「マルクス主義を天才的に創造的に継承し防衛し發展させた」ことを記すことを提案したが、それは党権力を篡奪する企図などではなく、主に張春橋に反対するものであった。
- (4) 中共中央委員会第九屆第二次全体会議以後、林彪は自己批判を拒絶し、毛沢東は林彪の力の弱体化に着手した。林彪の息子の林立果は毛沢東に反対し、ついに毛沢東を謀殺する陰謀を企てたが、今に至るまで林彪がこのことを知っていたとする証拠はない。林立果とそのグループは武装クーデターを準備する『五七一工程紀要』を作成していたが、林彪がこの紀要を知っていたことを証明する証拠はない。
- (5) 林彪グループは中央の最高権力を篡奪する準備をし、また広州に独立政権を立てようと準備していたとされる。現在では事実がすでに明らかになっているが、この告発は成り立たない。黄永勝・呉法憲・李作鵬・邱会作らの将軍は広州へ南下する計画の存

¹ 丁凱文『重審林彪罪案』。舒雲『林彪事件完整調查』。王年一・何蜀・陳昭『特殊的觀潮派、逍遙派』、インターネット刊行物『文革博物館通訊』(209)、王年一・何蜀・陳昭『毛沢東逼出来的「九・一三林彪出逃事件」』、インターネット刊行物『文革博物館通訊』(232) および王年一のその他の文章。

² 韓鋼著、辻康吾編訳『中国共産党史の論争点』東京：岩波書店、2008年。

在を知らなかった。

- (6) 1971年9月13日、林彪はその息子と妻の葉群によって連れ去られたのである。(これは林彪の娘の林立衡の見解である。)

林彪の事件の再考を主張する一派は、林彪反革命集団事件によって軍の一部の高級指導者たちは不公正な政治的打撃を蒙ったのであり、党内における劉少奇の冤罪事件に次ぐものとして、名誉回復されるべきだと考えるまでに至っている。

筆者の考えでは、文革期間中の林彪グループに関する証拠と断定には不確実なところが多く、文革後も基本的にもとの見解が維持されている。文革中の林彪の地位・作用・特に林彪逃亡事件の内情については、さらなる資料による証明が必要であるが、現在の資料による限りでは、筆者の見解は以下のようである。

- (1) 林彪事件は主として党内の権力闘争であり、路線政策の争いではなかった。つまり、林彪とその側近が文革中に権力を拡大したことで、毛沢東が林彪の権力を警戒したのであり、林彪が毛沢東と異なる政策を主張したのではないし、林彪が毛沢東の権力を篡奪しようとしたのでもない。林彪の主要な誤りは、毛沢東に反対したことではなく、毛沢東の個人崇拜を鼓吹したことである。林彪は文革に政治責任がある。林彪の文革中の態度は当時の政治の産物である。林彪は「両面派」であり、表面的には毛沢東をほめそやす一方で、別に自分の考えを持っていたが、それは深く隠されており、現在に至るまで依然としてよくわかっていない。客観的に言って、林彪の問題は、共産党に反対したり、社会主義革命に反対したものではなく、党内闘争である。
- (2) 中共中央委員会第九屆第二次全体会議以後に、軍事クーデター計画を陰謀したのは林彪の息子の林立果であり、林彪本人はおそらく関知せず、あるいは基本的に関知しなかった。林彪の体調は非常に悪く、関与しない案件が多かった。林彪事件を見ると、大軍事家のやり方らしくもない、荒唐無稽な「見戯」である。比較的論理整合的な見方は、林立果の所為であり、林彪の妻の葉群が多少は息子の活動を知っていたかもしれないというところである。
- (3) 林彪は自分の政治勢力(黄、呉、李、邱ら)を有していたが、これらの軍人には毛沢東に反対する陰謀活動はなかった。彼らの問題は党内闘争の性質であり、反党集団ということとはできない。

2. 周恩来の文革中の働きについて

周恩来は文革中の穏健な政治態度で名高く、江青らの急進派と渡り合って多くの幹部を保護し、多くの幹部と大衆の尊敬を受け、1976年1月に周恩来が逝去したときには数十万人が自発的に路辺で葬送した。文革以後、周恩来は文革の動乱の中で文革の誤りを阻止した中心人物として広く称賛されている。

しかし、周恩来の文革中の働きに対しては、これとは異なった意見も存在している。文革をよく知る少なからぬ人々は文革後の宣伝が、周恩来の文革中の穏健な一面を突出させており、完全な事実を語っていないと感じている。周恩来は、毛沢東に協力して文革を進行した重要指導者である。

高文謙が執筆した『晩年周恩来』は大部の著作であり、学術界にも大きな影響をもたらした。高文謙はもともと中共中央文献研究室周恩来組の組長で、外部からの接触が難しい多くの資料を把握していたが、「六四」事件以後の政治に巻き込まれ、その後アメリカに渡ってこの本を執筆した。この本は周恩来の文革中の実際の位置を描いている。

アメリカ在位の学者の宋永毅も、周恩来の文革中の負の働きの面を批判する文章を著している。

周恩来は文革中、穏健な態度ではあったが、毛沢東の指導部の重要な一員であった。中央文化革命小組の組織など主要な人事の手配は、毛沢東の意図にしたがって事を進めたものではあるが、すべて周恩来が参加して制定している。劉少奇が失脚させられて後は、一貫して周恩来が中央文革碰頭会（連絡会）を主催しており、それはつまり、文革運動の主要な政策決定には、周恩来はすべて参与しており、必ずしも心から毛沢東に賛同していたわけではないとしても、しかし毛沢東が決定した事柄は、すべてそのとおりに実行したのである。周恩来は中央專案組（文革開始時の中央專案委員会から後の中央專案小組まで）の総責任者であり、劉少奇の事案を含むすべての事案は、周恩来がトップとなって処理し、直接に毛沢東に責任を負っていたのである。毛沢東の意図を遵守したものではあるが、周恩来は劉少奇の冤罪事件に責任がある。周恩来は、最も早く、党外の幹部と大衆に、林彪が毛沢東の最良の後継者であり、江青が文化大革命の開始者であることを公言し、幹部と群衆を説得したのである。周恩来は政治的には毛沢東に従順であり、態度は懦弱であった。長期にわたって、毛沢東は周恩来にまったく不満であったが、周恩来から離れることもできなかった。

周恩来は大きな方針政策では毛沢東に服従し、しかし具体的な事務処理上では、彼の権限の範囲で、できるだけ文革の極端なやり方を阻止し、事態が重大になって收拾不能にならないようにした。周恩来は毛沢東と抗争した人ではなく、毛沢東の極端に非理性的なやり方を穏やかな方法で是正しようと努力したと見なすことができる。

近年、周恩来文革中の負の側面の働きが明らかにされてきている。これらの資料から見ると、周恩来が文革中に正しい意見を代表していたとは言い難い。言えるのは、もし周恩来の緩和作用がなければ、文化大革命はより重大な災難を作り出したかもしれないということだが、その一方、もし周恩来の支持がなかったならば毛沢東は断固として文化大革命を発動する決心がついたかどうか、ということも問題になる。

周恩来の文革中の作用は多面的である。周恩来も当時の政治の中の一登場人物である。彼も神ではなく、一貫して正しくはなかった。

文革の初期の1966年をはじめから10月以前には、周恩来は毛沢東を積極的に支持しており、その後は受動的に毛沢東に従った。林彪の死後、周恩来は政策上、江青をトップとする文革派との対立を増し、毛沢東は周恩来への不満をつのらせた。

3. 文革中の毛沢東と鄧小平の関係

鄧小平の文化大革命中の運命は非常に独特である。1966年の文革初期には劉少奇に次ぐ「もう一人の最大の資本主義への道を歩む実権派」として左遷された。1975年に再び復権し、毛沢東に重要なポストを任された。1975年末に再び「右傾翻案風」として批判され、1976年の天安門事件の後に職務を解かれた。鄧小平の地位の変化は、毛沢東の鄧小平への見方および党内闘争の状況によって決定されたものである。

毛沢東の矛盾は、政治権力の面では鄧小平の能力を評価しながら、路線の面では鄧小平に不満であったことである。一方では、毛沢東は政治上で鄧小平を重視し、鄧小平は大任にふさわしく、党と国家を指導する能力を有していると認め、実際に鄧小平を党と国家の領袖・後継者の候補としていた。当時、毛沢東がかくも高く評価していたのはただ二人、林彪と鄧小平であった。

他方では、毛沢東は鄧小平の政治的態度に不満であった。毛沢東が鄧小平を高く評価しているのに、鄧小平は一連の重大方針政策上、しばしば毛沢東の政策意図に違背した。毛沢東はこのため鄧小平を批判する必要があった。

こうした矛盾状況により、毛沢東は、鄧小平を批判し左遷することを支持したが、鄧小平を打倒することはせず、改めて鄧小平を登用する余地を残しておいたのである。

毛沢東は、晩年になると、誰も完全には信任しなかった。政治権力の観点からすると、毛沢東が文化大革命を発動した政治目標は、劉少奇を倒して林彪をこれに代えることだったが、同時に林彪に対しても完全に信用してはいなかった。鄧小平は、政治的に林彪に代わり、周恩来を制約するための予備候補であった。

(1) 毛沢東と鄧小平の関係は、1930年代の江西革命根拠地時代に開始された。1933年～1934

年、ソ連の支持する王明が中共中央を掌握し、毛沢東を右傾であると批判し、毛沢東の紅軍と根拠地における指導権力を剥奪した。鄧小平も、毛沢東を支持したことによって批判された。

(2) 新中国の成立後、鄧小平は中央で働きはじめた。文革前には党の総書記と国務院第一副総理であり、つまり、党内では劉少奇に次ぎ、政府内では周恩来に次ぎ、権力絶大であったといえる。おそらく劉少奇を制約し周恩来と親しませる意図があった。

文革前、毛沢東が後継者について言及したとき、かつてソビエト共産党の指導者フルシチョフに鄧小平を紹介し、鄧小平を称賛したが、劉少奇に対する評価は保留した。

(3) 鄧小平は、文革前の多くの重大問題（例えば経済方面で現実政策、「黒猫でも白猫でも鼠を取るのはいい猫だ」を主張）、文革の最初の二ヶ月の指導方針問題で劉少奇の主張と一致し、「党内のもう一人の最大の資本主義への道を歩む実権派」、ブルジョワ反動路線の制定者にして代表人物であるとして批判された。毛沢東は劉少奇と鄧小平の政策主張を批判する必要があったが、しかし権力の面では鄧小平をライバルと見なすことはなく、依然として鄧小平を高く評価し、運動の高潮期が過ぎた後には重要な仕事を任せるつもりであった。1966年8月の中共八届十一中全会で、劉少奇は中央第二位の指導者から第八位に降格されたが、同様に批判されていた鄧小平の序列は、かえって第七位から第六位に昇格した。³ 後に、大衆運動が巻き起こると、鄧小平と劉少奇は二人とも批判を浴び、権力を失った。

(4) 1967年5月、『人民日報』が名指しはせずに鄧小平を「党内のもう一人の最大の資本主義への道を歩む実権派」とした後、毛沢東は汪東興を通じて鄧小平に意向を伝えた。「第一に、忍耐が必要である。第二に、劉と鄧は分けることができる。第三に、もし用事があれば彼（毛沢東）に手紙を書いてもよい」。鄧小平は、以後、汪東興を通じて毛沢東と連絡した。⁴

(5) 1967年7月16日、全国上下をあげて劉少奇と鄧小平と陶铸を批判する高潮の中、毛沢東は鄧小平に対する評価に言及した。「人々が（鄧小平を）打倒したいならば、二ヶ月はやってよい、最長でも一、二年だ。／劉少奇は中央委員会にとどめておく必要があり、鄧小平は政治局と常務委員会にとどめておく必要がある。／もしも林彪の身体がもたなくなれば、やはり鄧小平を登用しなければならない」。これはつまり、路線政策上は同列に「党内の最大の資本主義への道を歩む実権派」とされた二人が、権力序列の上ではまったく違っていたということである。劉少奇に対しては、中央の政策決定の中核から追い出し、実権をもたない中央委員にのみ

³ 文革前の中央指導者の序列は、毛沢東、劉少奇、周恩来、朱徳、陳雲、林彪、鄧小平であった。1966年8月八届十一中全会で、毛沢東と周恩来の協議の後、新しい中央指導者の名簿が、毛沢東、林彪、周恩来、鄧小平と決定された。江青はこれを知った後、不満を表して、鄧小平は誤りを犯したのに地位が高すぎるとし、陶铸と陳伯達を鄧小平の上位に置いて鄧小平を抑圧することを提案した。毛沢東は受け入れ、こうして名簿は毛沢東、林彪、周恩来、陶铸、陳伯達、鄧小平、康生、劉少奇、朱徳、李富春、陳雲に変更された。

⁴ 鄧小平の娘の毛毛『我的父親鄧小平「文革」歲月』2000年、中央文献出版社。

とどめるという、中共「七大」以後の王明に対する処遇と同様のやり方である。しかし鄧小平に対しては重要な仕事を任せる準備をしていたのである。⁵

以後の事実の展開は誰もが知るところである。劉少奇は中央委員会にとどまらず、迫害されて死亡した。鄧小平は江西で妻子と一緒にであった。

(6) 林彪が退場した後、毛沢東は、再度鄧小平を登用し、鄧小平に自己批判させることを提案した。1975年1月、鄧小平は、中共中央副主席、中央政治局常務委員、國務院副総理、中共中央軍事委員会副主席、中国人民解放軍総参謀長として、中共中央と國務院の日常の仕事を統括し、その政治地位は文革の前よりもはるかに高いものとなった。毛沢東がこのとき鄧小平を登用したのには、周恩来を制約する意図があった。林彪の死後、周恩来がナンバーツーとなり、毛沢東は周恩来の権力を制約する必要があった。鄧小平が復活して最初の仕事は、中央で周恩来を批判する会議を主催することであった。⁶

しかし鄧小平はもう一度、政策上で毛沢東の意図に違背した。鄧小平は経済の建て直しに取り組み、政策上では周恩来よりも強硬であり、徐々に江青一派との矛盾が先鋭化していった。

1975年、鄧小平は再び批判され、1976年の天安門事件で職務を解かれた。しかし、毛沢東は依然として鄧小平を中央委員にとどめるよう要求した。

党内で鄧小平と対立したのは江青であった。

4. 文革における大衆運動の中の派閥分岐 (1966-1968)

大衆運動は、主に文化大革命の最初の3年間 (1966-1969年) に出現し、これが文革の主要段階であった。この三年間に、大規模な、「大民主」方式によって実権派を攻撃する大衆運動 (造反活動) があった。大衆は、毛沢東擁護の前提の下に、自分たちで組織を作り、新聞を出版し、集会をおこなうことができ、諸派の闘争が出現した。これは文革独特の大衆運動の方式であった。

1966年6月から7月中旬 (50日)、毛沢東は南方に滞在し、劉少奇と鄧小平に北京で中央の仕事を主管させ、運動を指導させた。劉少奇と鄧小平は、仕事を主管した期間、主に文化教育界の指導者と知識分子を批判し、また指導者に服さない一部の学生を攻撃した。

1966年7月下旬から9月末、紅衛兵が勃興した。ただし標的は主に文化教育界と社会の上流旧支配階級の「階級敵人」(地[地主]・富[富農]・反[反革命]・壞[悪質分子]・右[右派分子])

⁵ もと中央文革小組メンバーの王力『王力反思録』香港：北星出版社。毛毛『我的父親鄧小平』もこの点に言及するが、実際には王力の回想によっている。

⁶ 改めて鄧小平を登用したのは周恩来を制約するためだったとする見解は、かつて毛沢東の秘書であった党史専門家の胡喬木による。

であり、党と政府の実権派に向けられることはなかった。

1966年10月、毛沢東は、もう一度これまで抑圧されていた大衆を動員して実権派を攻撃し、造反派の運動が興起した。

(1) “老紅衛兵” (1966年5月～年末の衰退)

最も早く学校指導者を批判した急進学生である。1966年5月末、清華付属中学で紅衛兵が成立し、彼らはまず学校指導者を批判し、後には（中央から送り込まれた）工作組と衝突した。8月1日に毛沢東が彼ら紅衛兵を支持してからは、各地でこれにならって続々と紅衛兵が成立した。

成員は、“紅五類”（労働者、貧下中農、革命幹部、革命軍人、革命烈士）の子女、指導者幹部の子女を中心とする。幹部の子女は指導部の実権派と血縁関係にあった。

その主張は、教育界と文化界で革命と批判を進めることであった。旧社会の階級敵（地[地主]・富[富農]・反[反革命]・壞[悪質分子]・右[右派分子]）に打撃を与え、実権派に反対して攻撃をしかけた。

基本的に北京市の中学生[日本の高校生にあたる]に限られた。毛沢東は最初は支持したが、後にはこれらの学生が大衆による実権派批判の障碍になるとして老紅衛兵を否定した。

(2) 保守派 (1966年8月～1967年あるいは1968年)

党の地方および基層組織によって文化大革命を進めることを主張し、大衆が党と政府の指導者を攻撃することに反対し、旧社会の階級敵に打撃を与え、知識人と文化教育界の指導者を批判した。党委員会と実権派を保護し、「保皇派」、「保守派」と呼ばれた。

全国各地の学生・労働者・公務員のすべての間に存在した。中心となったのは党委員会が養成し信任した人々——共産党員・労働模範・先進人物などであった。実権派と政治的關係があった。実権派を擁護したことによって、毛沢東をトップとする中央によって否定された。

(3) 造反派 (1966年8月～1968年)

主に党政治局の指導者の実権派、次いで知識分子を批判することを主張した。彼らは文革初期に実権派によって「反革命」「右派」とされた大衆の名誉回復を要求し、出身家庭によって差別する「血統論」を批判した。老紅衛兵および保守派と対立した。

成員は、劉少奇・鄧小平が運動を指導した50日の間に実権派あるいは工作組によって批判され冷遇された人々、出身家庭がよくないことで差別された人々、実権派と対立のあった人々であった。その出身家庭は多様であるが（労働者農民・知識分子・職員）、高級幹部の子女はごく

少ない。実権派によって、政治的に信頼できない・積極的でない・後進的であるとされた大衆が大部分である。

毛沢東が最終手段として動員し、毛沢東とともに党内の走資派を攻撃する意志を持った人々である。造反派のうちの過激分子（人数はごく少ない）は、劉少奇の路線を批判するのみならず、中国の官僚制度・特権階級をも批判したが、中央によって鎮圧された。

1966年から1967年夏にかけては、大衆の中の分派闘争は、主に老紅衛兵および保守派 VS 造反派であった。闘争の焦点は実権派（党委員会あるいは工作組）に対する擁護か批判かであった。

1967～1968年の分派闘争（保守派を壊滅させて以後）は、主に**造反派 VS 造反派**であった。焦点は権力の争奪であった。

文革の終了後には、主に造反派のリーダーが裁判にかけられた。

5. 「二つの文革」説

文革の特徴は、毛沢東が下から上へと大衆を動員し、大衆に大字報[壁新聞]の執筆・新聞雑誌など定期刊行物の出版・集会など「大民主」の権利を与えたことであるが、その意は、大衆を動員して党内闘争に参加させ、走資派と闘争し劉少奇を批判することにあった。

「二つの文革」という見方も提出されている。すなわち二つの異なった性質の政治活動が存在していたとするものである。一つは毛沢東の文革であり、毛沢東が自らに異を唱える勢力を粛清した文革である。もう一つは人民の文革であり、人民大衆が無自覚的にこの機会を利用して官僚による圧迫に抵抗した文革である。

この観点を提出している人々の多くは、文革造反派の経歴を有する人々である。⁷ 彼らは以下の点を強調して指摘している。1966年の文革初期、劉少奇・鄧小平が中央の仕事を主導した50日間、およびその後の一二ヶ月の各地の党委員会と工作組が運動を指導した期間、一定数の大衆が政治的な打撃を受けた。彼らの造反活動は、官僚による彼らへの迫害に反抗するものであった。この観点は10年少し前に海外で提出されたもので、後に中国国内へ伝えられ、いまだに論争が存在する。

「二つの文革」論は、中共中央の文革に関する決議に違背するものであり、中共中央の決議の指導に従う若干の中国共産党史研究者たちは反対意見を提出している。文化大革命に大衆的基礎はなく、文化大革命は官僚主義に反対する運動でもなく、いわゆる「人民の革命」は存在しないと考える。金春明・王年一はともに人民の文革の存在に同意していない。

⁷ 楊小凱、鄭義、劉国凱ら、またアメリカの学者である陳佩華（Anita Chan）。

その他の若干の研究者たちは、別の角度から「二つの文革」説に異を唱えている。文革中の大衆運動の基本的状況は毛沢東によって党内闘争を進めるのに用いられ、一定数の大衆が造反に参加し、確かに実権派の圧迫に反抗するという面はあったが、しかし彼らの思想と行動は毛沢東の党内闘争の軌道に組み込まれていったと考えている。これらの造反大衆は毛沢東の文革に対応するようなもう一つの文革を形成はしなかったのであり、二つの文革という見方は造反大衆の自主性を誇張しているとする。

二つの文革という見方は大衆の造反運動が社会的基礎を有していたことを指摘したが、それは単なる事実過ぎないので、問題はこの社会的基礎がどれほどの作用を引き起こしたかということである。

筆者の観点は以下のものである。「二つの文革」という見方は、文革中の大衆運動が反映していた社会矛盾を強調する。この矛盾は客観的に存在するものであったが、それまで官によって承認されていなかった。つまり、文革の大衆運動は中国社会の官と民の矛盾を部分的に反映していた。しかし、文革は毛沢東が党内闘争（政治闘争）を進めるために発動したものであり、社会矛盾の先鋭化の産物ではない。毛沢東は大衆と実権派（官僚）との矛盾を利用したが、大衆は自覚的ではなかった。もしも「二つの文革」という言い方が単に文学的な言葉で造反大衆と毛沢東の利益と初志の相違をいうだけのものであるならば、それはよい。しかし、厳密な学術的概念としては不適當である。なぜならそれは文革の期間の政治矛盾と社会矛盾の関係を正確に反映してはいないからである。

6. 文革後期の民間の批判的思潮（1968-1976）⁸

社会の最下層の思考、農村知識青年・青年労働者・幹部などである。その存在様式は、青年層の秘密の思想グループ——「思想村落」あるいは個人であった。

(1) 個人崇拜の批判

毛沢東に対する個人崇拜を批判した。これが民間の独立の批判の基礎である。⁹

⁸ 印紅標：《失踪者の足跡—文化大革命期間的青年思潮》、香港：中文大学出版社、2009年。

⁹ 陝西の青年農民の権佳果（1968）：「毛沢東への個人崇拜は、古来例のない歴史上空前の段階に達している」「こうした個人崇拜が我々の仕事に最も重大な影響を与え、我々の革命事業を最も嚴重に損害を与えている」。

陝西の大学生の姜明亮（1968）：「現在至るところに出現している「三忠于」と「四無限活動」、「忠字舞」・「大像章」は、すべて軍隊から始まり全国に伝播した。封建王朝にすらなかった事があることか発生している」。

天安門事件中に天安門広場に書かれた詩句（1976年）：「始皇帝の封建社会は消え去って二度と来ない！」

(2) 政局と政策の批判

林彪と江青を批判し、劉少奇・鄧小平・賀龍らの指導者への不公正な扱いに不満を表明した。

瀋陽の張志新（1969年）は林彪を批判し、毛沢東の大躍進運動後の左傾の誤りと文革の誤りを批判した。

長春の史雲峰はビラを撒いて劉少奇らの老革命家たちが迫害に遭っていることに不満を表明した。

天安門事件の時期の四人組批判の言論（1976年）は、文化大革命の政策を批判して、文化大革命前の左傾政策と体制にまで遡り、党内の実務的な経済建設策を支持した。基本的な社会制度は否定しない。「四つの現代化」（工業・農業・国防・科学技術）を最優先に要求する。

湖南の帰郷青年の肅瑞怡（1968）は、「土地を借り田を借りる土地制度」（農業の請負制）・「人為的な階級闘争の消滅」・「個人崇拜活動を廃止し、人民の思想を解放する」ことを唱えた。

内モンゴルの知識青年の張木（1968）は、農村の人民公社体制を批判し、体制改革を考えた。

上海の青年の王申酉（1976年）は、毛沢東の経済建設の主張は空想的社会主義であると批判し、劉少奇らの路線が科学的社会主義であるとして、対外開放を要求した。

(3) 社会制度批判

中国とソ連の制度はマルクス主義の理想の中の社会主義ではなく、官僚特権階級に統治された、人民を圧迫し搾取する新しい階級社会であり、官僚特権階級（幹部階級）は人民を統治しながらその監督を受けない、と考える。文化大革命は人民と官僚の間の矛盾を反映しているが、この根本問題を解決していないとする。

①政治の民主化と法制化の追求

・内モンゴルと陝西省の知識青年の文通（1972）：中国とソ連の社会主義社会は「一つの特殊な階級社会であり」、人民を圧迫し搾取する一つの「新階級—幹部階級」が存在しており、この新階級の経済基礎が社会主義的計画経済である。文化大革命はこの新階級の統治の問題を解決していない。

・雲南・陳尔晋の『特権階級論』（1976）：ソ連の社会は過去の搾取制度とは異なった新型の搾取の社会制度であり、「官僚が壟断する特権階級所有制」である。中国は「十字路の社会主義」に位置しており、——ソ連のような社会に向けて発展することも可能であり、社会主義民主革命を経て共産主義へと向かうことも可能である。

中国は社会主義民主革命を進めて、公有制の基礎の上に社会主義的な行政・立法・司法の「三権分立」、共産党の「二党制」、社会主義法制、人権の保障を実行しなければならない。

②政策批判と制度批判の結合

・ 広州の李一哲の大字報（1974）：林彪の社会基礎は特権階層であるとし、文革の一連の左傾政策を批判し、「社会主義的な民主と法制」を唱えた。「民主」は、異なった政治分派が公に存在することを、「法制」は、人治に反対し法律によって人民の民主的権利を保護することを内容とする。

・ 四川省万県のマルクスレーニン主義研究会（1975）。

中国の文革期の批判的思潮は主として社会主義思潮であるが、このほかに微弱な自由主義思想があった。

政策批判派は鄧小平を代表とする中共党内の実務派と通じており、**中国独特の社会主義**の早い探求であり、国際的にはソ連党内のフルシチョフの改革思潮と通じるものであった。

社会制度批判派は**民主社会主義**思想の傾向を有し、トロツキー（Trotsky）のソ連批判・ユーゴスラビアのディラス（Milovan Djilas）の『新階級』・ソ連で異なった政見を有する者のうちの民主社会主義派・中国の「西単民主の壁」の民主社会主義派と通じるものであった。

このほか、文革期の大衆暴力・地方大衆運動等の問題などについてもここ数年で若干の新しい研究成果が現れてきている。

三 中国社会の文革記憶

中国社会における文革の記憶・議論には、共通部分もあるがいくつかの差異も見られる。

中国の改革開放は文革の教訓から開始されたものである。文革が作り出した災難は、中国の指導者・知識人・普通の労働者や農民のすべてに、文革が推し進めた政策を継続してゆくことはできず、変革が必要であると考えさせた。社会はあまねく文革に不満であったから、文革を否定することが改革開放を進めるのに有利であった。

1. 中共中央の文革に関する決議

1981年、中共中央は鄧小平の直接の指導下に『建国以来の党の若干の歴史問題についての決議』を作成したが、その中の主なものは文革に関する決議であり、以下のように提出した。文化大革命は指導者（毛沢東）の誤りにより発動されたものであり、反革命集団（林彪・江青グループ）に利用され、党・国家と各民族人民に重大な災難をもたらした内乱である。文革は全面的で長時間にわたる「左」傾の嚴重な誤りである。毛沢東が文化大革命を発動した主要論点、

当時の中国の階級形勢および党と国家の政治状況についての見解は、完全に誤ったものであった。この「決議」は今に至るまでこの時期の歴史を研究するための指導思想である。

1981年から1985年まで全党全国で文化大革命を徹底否定する教育が進められた。同時に、中共中央は、政治的考慮から、文革中の問題に対しては「おおまかにして詳細は追及しない」方針を取るよう要求した。中国国内の文革に関する文章は、すべて中共中央の決議の精神に違反してはならない。中共中央の決議は鄧小平をトップとする中央の文革に対する見解であり、長年にわたり中国社会の文革に関する輿論と集会的記憶を主導してきた。

1981年から1985年にかけて、中共中央の文革に対する政策は、個々人全員に徹底否定の観念を樹立することを求めたが、それは文革の否定が改革の推進力になるためであった。1986年以後、中央は人々にこれ以上文革を議論せずに「前に目を向ける」よう求めたが、おそらくそれは文革が毛沢東と共産党の嚴重な誤りであり、それを反復して強調することは共産党のイメージにマイナスであったためである。同時に、文革の多くの詳細を深く追究することは党内と社会の争論を引き起こし、団結に不利であるためでもある。

1986年以後、中共中央宣伝部門は、文革に関する学術專著の出版を嚴重に審査することを決定し、文革に関する論文と文章の発表も制限を受けている。

2. 中国社会の文革に対する否定

中国社会の文革に対する見方は、基本的に文革に対する否定である。しかし社会的地位と経歴の違いによって、否定の重点は異なっている。

指導幹部は文革の主要な被害者であり、文革を否定するときには、党政指導機関・指導幹部（実権派）および指導権威に対する攻撃を重大視する。文革以後、造反派のリーダーたちを裁判にかけた。「大民主」を譴責し、大字報の貼り出しの禁止を決定した。指導幹部は文革のような大動乱に反対し、経済建設と政治的安定の重要性を強調する。指導幹部も民主を提起するが、しかしそれは主に民主集中制の完成を指し、政治指導者が党組織を凌駕することを防ごうとするが、社会の言論の自由は認めず、社会生活の民主化には大きな警戒を抱いている。

知識人もまた文革の主要な被害者であり、文革の知識人と文化教育に対する破壊に否定の重点がある。思想専制主義を批判し、民主と法制を唱え、言論と政治監視の権利を要求する。1980年代の民主思潮は文革の教訓に対する総括であった。

労働者農民の文革に対する不満は主に暴力（武闘）、社会混乱と長期にわたる貧困である。長期にわたる賃金の停滞や物資の欠乏である。彼らは文革の期間に直接に政治的攻撃を受けた人々ではない。

1980年代の民主運動に対して、多くの知識人は推進者あるいは同情者であり、文革を再び繰

り返さないためには、政治民主化の改革が必要であると考えていた。指導者層はこれを、何度も繰り返される大衆性の民主運動、つまりは文革のような実権派への反対運動であり、実質的に共産党の指導を否定するもの、つまり動乱であり、動乱にははっきりと反対しなければならないと考えていた。労働者農民は民主を要求してはおらず、官僚の腐敗に反対していた。

1990年代以来、中国は政治が安定し、経済が急速に発展した。「六四」鎮圧以後、民主と自由の声は聞こえなくなった。文革も人々の視野から消え去り、新聞雑誌には文革に関する文章はほとんど掲載されず、青年の大多数は文革についてよく知らず、興味もない。年長者も多くを語ろうとしない。あたかも忘れ去られたかのようなのである。

知識人の中には依然として文革の問題に関心を持つ人々がいる。学術研究者のほかに、思想界の一部の左派は文革の意義を正面から強調する。これに反して、一般の知識人と自由主義派は、再三にわたり文革が災難であったことを人々に戒めている。

文革は毛沢東の一大遺産であり、文革に対する評価の争論は毛沢東に対する評価と直接に関わっている。

改革開放の30年の後、いくつかの新しい問題が生じている。例えば、毛沢東は当時こう言った。鄧小平は資本主義の道を歩む実権派である、と。文革以後、この言葉は否定された。しかし現在人々は問おうとしている。改革開放は、外国の資本主義を取り入れて中国の資本主義を育て、資本家も共産党に入党できるようになり、資本主義は発展したのではないか。ならば、毛沢東には先見の明があったのではないか？

この十数年、貧富の格差は拡大し、権力を掌握する指導幹部（官僚）・資本を掌握する商工業者（資本家）・専門技術を掌握する知識人（専門技術者）が改革の利益の大部分を獲得したが、失業労働者や農民は改革のコストを負担しながら生活は貧困である。彼らの一部は毛沢東が文革中に鄧小平を批判し、鄧小平は資本主義の道を歩んでいる、役人の利益を代表しているなどと言ったことに思い至る。近年、中国資本主義の再生は資本の原始的蓄積の野蛮かつ残酷な特徴を少なからず現出させており、官と商の癒着の弊害に反感を抱くとき、一部の人々は文革の意義を改めて考えている。

普通の労働者農民の思想はしばしば情緒的であり、現実に対する不満を文革期に対する美化された想像へと転化してしまうのである。

3. 曖昧な文革の記憶

1986年から後、長期にわたって文革を語ることは避けられ、学校とマスコミがほとんど文革の話題に触れなかったため、青年世代は文革に対して曖昧な観念しか持っていない。一部の年長者たちにあっても文革に対する印象は薄れ始めており、是非をわきまえないことさえある。

2008年夏には、北京実験中学校が創立記念活動において、1966年に当校の紅衛兵が毛沢東に紅衛兵の腕章をつけた写真を校史資料として展覧し、議論がわきおこった。

北京師範大学附属実験中学は1970年代以前には「北京師大女附中」と呼ばれており、北京で最もよい女子中学であった。毛沢東・劉少奇・鄧小平・陳雲などの指導者の娘はみなかつてこの学校に通っていた。1966年8月18日、この学校の学生紅衛兵が天安門の城楼上で毛沢東に紅衛兵の腕章をつけた。当時の人民日報がとりあげて報道し、大きな写真を掲載した。しかし毛沢東が紅衛兵に接見する半月前、この学校の校長は当校の一群の学生によって殴り殺されていたのである。殴打したのは紅衛兵あるいは後に紅衛兵になった者であった。(当時すでに紅衛兵が成立していたかどうかについては、異なった回想が存在している)

2008年の学校創立記念に際し、学校は校史展覧と記念アルバムの中で、毛沢東と当校紅衛兵の写真に掲載し、毛沢東に腕章をつけたその卒業生(当時の女紅衛兵¹⁰)を「有名卒業生」(彼女は後にアメリカのMITで博士の学位を獲得した)と評し、それと同時に殺害された校長の写真を掲出したのである。多くの人が、これを、是非をわきまえない、文革に対する反省を欠いたものとして批判した。毛沢東に腕章をつけた学生は当時の紅衛兵のリーダーであり、学校文革委員会の責任者の一人であった。多くの人が、彼女は当校で発生した殴打殺人事件に責任があると考えている。

当校の学生が毛沢東に紅衛兵の腕章を献じたのは、本来この学校にとって不名誉なことであるにもかかわらず、説明もなしに展示したことは、現在では多くの人が文革の悲惨な教訓を忘れかけていることを示している。

似たような事例として、重慶市でも、2008年に全国最大のステンレス製の毛沢東像が建てられ、物議をかもした。見世物的であり、文革期の誤ったやり方を繰り返すものだと考えられたのである。

4. 民間の回想録

最近数年の新動向は、一部の人々が回想録を書き、香港やインターネット上で発表したり、自分で印刷したりしていることである。とりわけ、文革の主要な当事者の回想録は、文革を研究するための主要な口述史料を提供し、いくつかの主要な歴史事実を明らかにしている。例えば、『吳法憲回想録』『聶元梓回想録』等である。これらの回想録の大半は、文革期に活躍し、文革後に裁判にかけられたり打撃を受けたりした人物によるものである。彼らの回想にはしばしば自己弁解的な部分があるが、しかし主要な史料価値を有している。

¹⁰ 毛沢東に腕章を献じた学生宋彬彬の父親は高級幹部(東北局第一書記中共中央政治局常委宋任窮)である。

(以上の内容は2008年12月6日の専修大学における講演を、後に修正補充したものである。
2009年3月31日。)

[訳者による補足]

本稿は、2008年12月6日に、来日中であった印紅標教授（北京大学国際関係学院）を招いて一般公開形式で行われた専修大学社会科学研究所定例研究（於：専修大学神田校舎7号館783教室）における講演を、印教授が加筆修正した論文である。当日は、講演後に参加者を交えた質疑応答と討論も行われた。印教授は中国における著名な文化大革命研究者であり、講演内容は日本で詳細の知られていない文化大革命の諸相および最新の文革研究の動向を紹介するものであった。文化大革命は政治の領域のみならず、文化・宗教・民俗・教育などを含む中国の社会と文化全体に重大な影響を与えた事件であり、その研究は様々な学問分野の視点からなされなければならないといえる。訳者の専門の宗教学の分野から見ても、中国現代史における宗教の盛衰や現状には、文化大革命の多大な影響を見出すことができる。

（本翻訳は、平成19年度専修大学研究助成「近現代中国における宗教関係資料の調査と研究」（鈴木健郎）による成果の一部である。）

〈編集後記〉

月報1月号をお届けします。

今号は中国・文革研究の動向についての中国大陸在住研究者の大変貴重な論文であると、一読者として緊張しながら拝読しました。

編集後記を記す私の専門は災害社会学ですが、これまでの現地調査において、唐山地震（文革末期の1976年）における北京の住宅被害について、文革時の自宅接収の苦しい思いでとともに語ってくれた知識人層の言葉や表情を思い起こしながら、本論文を拝読しました。そして、林彪や周恩来の位置づけについて定説とは異なる解釈が存在していることに触れて新鮮な驚きを感じながら、あわせて、それらの言説が様々な立場の方々の回顧録に基づくものであって、それらを裏付ける諸資料の厳しい批判のもと、こうした研究が進められてきている当該研究の凄みを感じました。

(J)

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

(発行者) 町田俊彦

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
